



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月24日

上場会社名 株式会社ヤガミ
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長谷川 和久

TEL 052-951-9251

定時株主総会開催予定日 平成29年7月11日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年4月21日～平成29年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	7,895	5.1	1,092	6.3	1,109	6.1	687	2.2
28年4月期	8,317	3.4	1,166	9.0	1,182	9.0	702	13.4

(注) 包括利益 29年4月期 732百万円 (1.3%) 28年4月期 723百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	131.00		7.4	8.6	13.8
28年4月期	133.22		8.1	9.6	14.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	13,244	9,903	72.0	1,818.68
28年4月期	12,683	9,255	70.4	1,701.83

(参考) 自己資本 29年4月期 9,541百万円 28年4月期 8,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	953	783	84	4,716
28年4月期	921	1,151	230	3,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		6.00		10.00	16.00	83	12.0	1.0
29年4月期		6.00		11.00	17.00	89	13.0	1.0
30年4月期(予想)		6.00		6.00	12.00		9.2	

(注) 29年4月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年4月21日～平成30年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,900	1.4	545	0.6	560	0.4	363	0.5	69.19
通期	8,000	1.3	1,087	0.5	1,100	0.9	685	0.3	130.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	6,801,760 株	28年4月期	6,801,760 株
期末自己株式数	29年4月期	1,555,549 株	28年4月期	1,554,799 株
期中平均株式数	29年4月期	5,246,594 株	28年4月期	5,275,249 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績(平成28年4月21日～平成29年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	5,637	7.1	806	9.0	837	8.5	538	3.8
28年4月期	6,066	2.8	885	8.4	914	8.5	559	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	102.62	
28年4月期	106.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	11,027	8,600	78.0	1,639.28
28年4月期	10,743	8,137	75.7	1,550.84

(参考) 自己資本 29年4月期 8,600百万円 28年4月期 8,137百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権や欧州政治の動向など不確実性が高まったものの、世界経済の緩やかな回復に伴い、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど回復基調にて推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校保健設備品や救急資機材など保健医科機器の販売が堅調だった他、産業用機器における保温・加熱用電気ヒーターの需要が増加しましたが、学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事に伴う理科学機器設備の販売が期央より低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高78億95百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益10億92百万円（同6.3%減）、経常利益11億9百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億87百万円（同2.2%減）となりました。

理科学機器設備部門

国内外における滅菌器の底堅い需要により販売が好調を維持したものの、前年度から続いてきた学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が夏場以降減速し、売上高は44億79百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は5億67百万円（同16.4%減）となりました。

保健医科機器部門

AEDの買替え需要が堅調に推移したほか、学校向け健康診断器具や蘇生法教育人体モデルの売上が増加したことから、売上高は19億16百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は3億69百万円（同7.7%増）となりました。

産業用機器部門

環境試験装置が前期の海外向け大口案件の反動による販売落ち込みから減収となったものの、エレクトロニクス関連市場の持ち直しにより保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張し、売上高は15億円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は1億73百万円（同9.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は132億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億61百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が9億49百万円が増加した一方、受取手形及び売掛金が3億16百万円、有価証券及び投資有価証券が1億54百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少しました。これは主に、長期前受金が54百万円増加した一方、電子記録債務が49百万円、未払法人税等が98百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて6億48百万円増加し99億3百万円となり、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加し、47億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億53百万円（前年同期9億21百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億10百万円、売上債権の減少額3億72百万円があった一方、法人税等の支払5億7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7億83百万円（前年同期11億51百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金が7億円、有価証券及び投資有価証券が1億59百万円それぞれ純増した一方、有形固定資産の取得による支出68百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同期2億30百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払83百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率 (%)	69.2	65.3	70.7	70.4	72.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.5	29.6	39.3	34.3	36.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	456.0	12,741.2	6,067.0	12,325.7	13,630.7

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、米国の経済政策や欧州の政治動向に伴う海外経済の不確実性もあり、不透明な経営環境が予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、学校校舎耐震化に一定の進捗が図られてきたものの、依然として安全性・機能性確保のための老朽化対策は喫緊の課題となっている他、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を目指す新たな学習指導要領の改訂が平成30年度より順次実施されるなど教育環境の整備が見込まれております。当社グループでは、理科学機器設備・保健医科機器の拡販に努めるとともに、品揃え充実によるブランドカアップを目指してまいります。

また民間分野においては、エレクトロニクス関連産業の需要は当面堅調に続くものと予想され、産業用機器の国内外への展開を図る他、各種団体・企業への普及が進むAEDについて、きめ細かなアフターフォローによる買い替え需要の取り込みと、新たなユーザー獲得に尽力いたします。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億円(前年同期比1.3%増)、営業利益10億87百万円(同0.5%減)、経常利益11億円(同0.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億85百万円(同0.3%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当連結会計年度 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,780	6,727,431
受取手形及び売掛金	2,176,063	1,859,654
電子記録債権	166,338	185,657
有価証券	560,515	502,386
商品及び製品	773,696	837,048
仕掛品	77,417	80,965
原材料及び貯蔵品	249,909	249,819
繰延税金資産	110,953	110,461
その他	99,920	62,723
貸倒引当金	△3,846	△4,389
流動資産合計	9,988,747	10,611,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,551,438	1,541,459
減価償却累計額	△1,181,453	△1,189,624
建物及び構築物(純額)	369,984	351,835
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	—	45,302
その他	604,108	575,362
減価償却累計額	△568,783	△540,306
その他(純額)	35,324	35,055
有形固定資産合計	1,751,882	1,778,766
無形固定資産		
ソフトウェア	12,737	11,195
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	17,230	15,688
投資その他の資産		
投資有価証券	602,839	506,875
破産更生債権等	270	1,728
繰延税金資産	112,754	116,131
保険積立金	168,692	171,092
その他	43,781	45,994
貸倒引当金	△2,835	△3,564
投資その他の資産合計	925,502	838,257
固定資産合計	2,694,615	2,632,712
資産合計	12,683,362	13,244,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当連結会計年度 (平成29年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,003	810,006
電子記録債務	643,498	593,599
未払金	81,818	56,582
未払法人税等	278,763	179,895
賞与引当金	217,645	237,870
その他	206,553	196,145
流動負債合計	2,256,284	2,074,099
固定負債		
長期前受金	164,256	218,781
長期預り保証金	245,269	245,555
繰延税金負債	89,352	87,581
退職給付に係る負債	279,490	291,456
役員退職慰労引当金	384,005	414,040
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,171,470	1,266,510
負債合計	3,427,754	3,340,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,378,219	8,981,598
自己株式	△972,163	△972,836
株主資本合計	8,870,166	9,472,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,260	68,300
その他の包括利益累計額合計	59,260	68,300
非支配株主持分	326,180	362,687
純資産合計	9,255,607	9,903,860
負債純資産合計	12,683,362	13,244,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
売上高	8,317,482	7,895,952
売上原価	4,988,428	4,656,579
売上総利益	3,329,053	3,239,373
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	198,817	166,228
広告宣伝費	47,391	42,962
貸倒引当金繰入額	133	1,537
役員報酬	167,965	172,686
給料及び賞与	778,052	766,465
賞与引当金繰入額	183,818	195,107
退職給付費用	34,014	42,428
役員退職慰労引当金繰入額	28,941	30,034
法定福利及び厚生費	169,426	172,417
交際費	2,976	3,669
旅費及び交通費	76,345	73,266
車両費	32,466	35,256
通信費	19,727	16,888
水道光熱費	12,071	11,324
消耗品費	23,350	28,400
租税公課	28,719	38,518
減価償却費	42,359	34,867
研究開発費	149,456	142,514
賃借料	75,678	68,927
修繕費	17,586	15,766
その他	73,416	87,624
販売費及び一般管理費合計	2,162,716	2,146,892
営業利益	1,166,336	1,092,480
営業外収益		
受取利息	4,443	2,723
有価証券利息	6,303	2,813
受取配当金	4,619	4,803
不動産賃貸料	349	333
雑収入	4,440	11,584
営業外収益合計	20,157	22,259
営業外費用		
支払利息	355	333
売上割引	1,550	1,262
為替差損	—	2,773
雑損失	2,485	533
営業外費用合計	4,391	4,902
経常利益	1,182,103	1,109,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,190
特別利益合計	—	1,190
特別損失		
固定資産除却損	2,231	721
特別損失合計	2,231	721
税金等調整前当期純利益	1,179,871	1,110,305
法人税、住民税及び事業税	459,049	395,095
法人税等調整額	△15,678	△8,623
法人税等合計	443,370	386,472
当期純利益	736,501	723,833
非支配株主に帰属する当期純利益	33,712	36,506
親会社株主に帰属する当期純利益	702,788	687,327

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
当期純利益	736,501	723,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,728	9,040
その他の包括利益合計	△12,728	9,040
包括利益	723,772	732,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,059	696,367
非支配株主に係る包括利益	33,712	36,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,755,710	△821,838	8,397,982
当期変動額					
剰余金の配当			△80,279		△80,279
親会社株主に帰属する当期純利益			702,788		702,788
自己株式の取得				△150,325	△150,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,508	△150,325	472,183
当期末残高	787,299	676,811	8,378,219	△972,163	8,870,166

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439
当期変動額				
剰余金の配当				△80,279
親会社株主に帰属する当期純利益				702,788
自己株式の取得				△150,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,728	△12,728	33,712	20,984
当期変動額合計	△12,728	△12,728	33,712	493,168
当期末残高	59,260	59,260	326,180	9,255,607

当連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,378,219	△972,163	8,870,166
当期変動額					
剰余金の配当			△83,948		△83,948
親会社株主に帰属する当期純利益			687,327		687,327
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	603,378	△673	602,705
当期末残高	787,299	676,811	8,981,598	△972,836	9,472,871

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,260	59,260	326,180	9,255,607
当期変動額				
剰余金の配当				△83,948
親会社株主に帰属する当期純利益				687,327
自己株式の取得				△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,040	9,040	36,506	45,546
当期変動額合計	9,040	9,040	36,506	648,252
当期末残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179,871	1,110,305
減価償却費	60,809	50,292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,586	11,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,561	30,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,224	20,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△963	1,271
受取利息及び受取配当金	△15,366	△10,340
支払利息	355	333
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,190
固定資産除却損	2,231	721
売上債権の増減額(△は増加)	△141,855	372,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,828	△66,810
仕入債務の増減額(△は減少)	5,605	△64,224
その他	△48,807	△11,661
小計	1,248,083	1,443,566
利息及び配当金の受取額	15,674	18,186
利息の支払額	△74	△69
法人税等の支払額	△342,027	△507,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,654	953,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,731,000	△2,031,000
定期預金の払戻による収入	2,231,000	2,731,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△891,420	△400,395
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	280,147	560,020
有形固定資産の取得による支出	△28,241	△68,782
無形固定資産の取得による支出	△7,248	△4,369
保険積立金の積立による支出	△6,489	△2,400
その他	1,982	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,269	783,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△150,325	△673
配当金の支払額	△80,261	△83,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,586	△84,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	△3,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460,773	1,649,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,553	3,066,780
現金及び現金同等物の期末残高	3,066,780	4,716,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「理科学機器設備」のセグメント利益が20,588千円増加し、「産業用機器」のセグメント利益が20,588千円減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,886,048	1,843,415	1,588,018	8,317,482	—	8,317,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,886,048	1,843,415	1,588,018	8,317,482	—	8,317,482
セグメント利益	679,514	342,944	159,137	1,181,597	505	1,182,103
その他の項目						
減価償却費	35,782	12,749	12,277	60,809	—	60,809
受取利息及び有価証 券利息	5,628	3,402	1,715	10,746	—	10,746
支払利息及び社債利 息	166	177	11	355	—	355

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,215	1,916,546	1,500,189	7,895,952	—	7,895,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,479,215	1,916,546	1,500,189	7,895,952	—	7,895,952
セグメント利益	567,825	369,206	173,612	1,110,644	△807	1,109,837
その他の項目						
減価償却費	32,287	9,324	8,680	50,292	—	50,292
受取利息及び有価証 券利息	3,032	1,615	889	5,537	—	5,537
支払利息及び社債利 息	160	161	10	333	—	333

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
1株当たり純資産額	1,701.83円	1,818.68円
1株当たり当期純利益金額	133.22円	131.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当連結会計年度 (平成29年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,255,607	9,903,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	326,180	362,687
(うち非支配株主持分)	(326,180)	(362,687)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,929,427	9,541,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,246,961	5,246,211

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	702,788	687,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	702,788	687,327
普通株式の期中平均株式数(株)	5,275,249	5,246,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。